

Fund Report

<七十七> ESG日本株オープン

追加型投信／国内／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

(愛称:みやぎの絆)

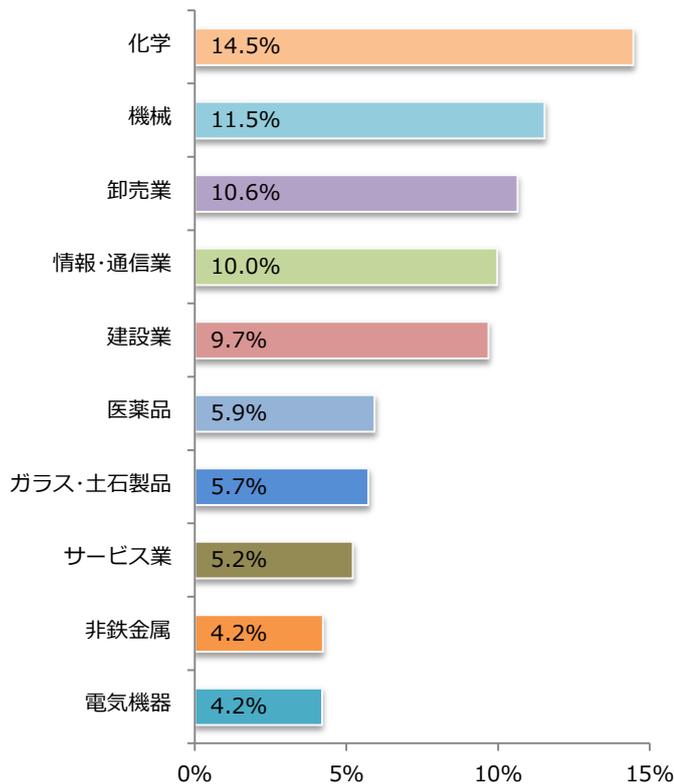
－ファンド設定のお知らせ－

日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

2018年8月10日に『<七十七> ESG日本株オープン (愛称:みやぎの絆)』を6.06億円で設定いたしました。つきましては運用状況、今後の運用方針等についてご報告いたします。

<ESG日本株マザーファンドの資産内容 2018年8月10日時点>

■組入上位10業種



※業種は東証33業種分類 ※比率はすべて保有現物株の時価総額対比

■組入上位10銘柄

コード	銘柄名	市場	業種	組入比率
1	4246 ダイキョーニシカワ	東証1部	化学	3.38%
2	4507 塩野義製薬	東証1部	医薬品	3.25%
3	3405 クラレ	東証1部	化学	3.20%
4	3676 デジタルハーツHLDGS	東証1部	情報・通信業	3.17%
5	8591 オリックス	東証1部	その他金融業	3.11%
6	8053 住友商事	東証1部	卸売業	3.03%
7	6301 小松製作所	東証1部	機械	3.02%
8	8002 丸紅	東証1部	卸売業	2.96%
9	5703 日本軽金属HD	東証1部	非鉄金属	2.95%
10	5393 ニチアス	東証1部	ガラス・土石製品	2.87%

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

<七十七> ESG日本株オープン

(愛称:みやぎの絆)

<市場環境について>

緩和的な金融政策、景気・業績の緩やかな拡大、割安なバリュエーション等から、日本株式は今後上昇すると見えています。具体的には、依然景気拡大局面が続いていると判断しており、日本企業の業績も拡大が見込まれます。バリュエーションは予想PER(株価収益率)で見ると過去平均を下回っており、日本株式は割安と判断しています。

海外では米国等が利上げを行っていますが、日銀はきわめて低い金利水準を当面維持するとともに、日本株式で運用するETFを継続して購入する方針であり、日銀の金融政策は株価にポジティブな状況です。

リスクとしては、中国のシャドーバンキング規制(銀行を介さない金融取引)と、米中を中心とした貿易戦争が挙げられますが、最近の中国は景気に配慮した政策に転換しつつあり、数カ月前よりも中国側のリスクは低下したとの見方を持っています。また、トランプ米大統領の動向は予測が難しいものの、当ファンドは貿易戦争の悪影響が最も大きいと思われる自動車セクターの保有比率が少ないため、貿易戦争のリスクは相応に抑制できていると考えています。

<運用状況と今後の運用方針>

当ファンドのコンセプトは『企業との対話や綿密な調査を通じた徹底的なボトムアップリサーチに基づき、ESG(環境/社会/企業統治)課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待される銘柄を選定して投資を行う』というものです。

環境を例にとると、ダイキン工業、アズビル、高砂熱学工業といった空調関連企業に投資をしています。CO₂排出量に占める空調の割合が高いことから、多くの企業がCO₂削減に取り組むことにより、ダイキン工業の高性能エアコンやアズビルの空調制御システム、高砂熱学工業の空調工事への需要が高まると見えています。

当ファンドでは中長期的な信託財産の成長を目指して、建設的な「目的を持った対話」を通じて、配当政策や成長戦略等の企業価値の持続的向上に関する議論を投資先企業と行っています。2018年8月には、有望な投資対象先として当ファンドに組入れているニチアスや三菱商事等の経営陣や財務担当者取材する予定で、引き続き、企業との対話や銘柄調査を積極的に行っていく方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、ファンドマネージャー等の見方あるいは考え方を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

<七十七> ESG日本株オープン

(愛称:みやぎの絆)

ご参考 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

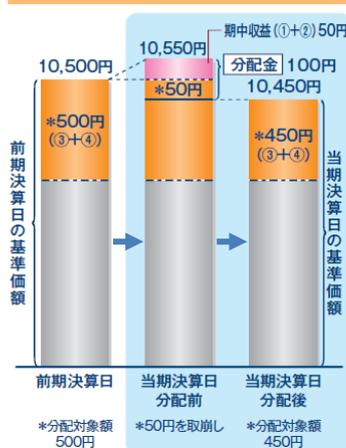


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。

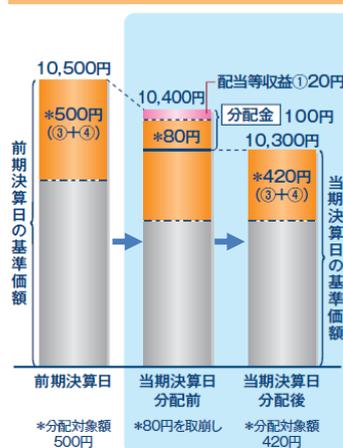
- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(イメージ図)

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。普通分配金: 個別元本(投資者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

<七十七> ESG日本株オープン

(愛称:みやぎの絆)

<ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

1

主にわが国の株式の中から、ESG(環境／社会／企業統治)課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待される企業に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 当ファンドは、「ESG日本株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- マザーファンドはわが国の株式を主要投資対象とします。

ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字で表される言葉です。

2

銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボトムアップリサーチをもとに、バリュエーション等を勘案して行います。

3

毎年1月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 第1回決算日は2019年1月17日とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

4/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

<七十七> ESG日本株オープン

(愛称:みやぎの絆)

<ファンドの特色>

お客様にご負担いただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生活動のために寄付します。

- 当ファンドの販売会社は、收受した運用管理費用(信託報酬)の一部(運用管理費用(信託報酬)率のうち年率0.1%程度)を寄付するものです。
- 寄付先は、公益社団法人宮城県緑化推進委員会とします。

寄付金額

各販売会社が、毎年1月の計算期末を基準に、当該計算期間に收受した運用管理費用(信託報酬)の中から、各販売会社の取扱純資産総額に応じて、当該期間中の日々の純資産総額に年率0.1%を乗じて得た金額(ただし、将来的には状況によって寄付先および寄付金額が変更になることがあります。)

Fund Report

<七十七> ESG日本株オープン

(愛称:みやぎの絆)

<投資リスク (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください) >

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書 (交付目論見書)』の内容を必ずご確認ください。うえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○流動性リスク ○信用リスクがあります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用 (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください) >

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.08% (税抜1.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.4904% (税抜1.38%) を乗じて得た額とします。運用管理費用 (信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用 (信託報酬)の配分>									
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.70% (税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.65% (税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03% (税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.70% (税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.65% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.70% (税抜)	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.65% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

6/7

■ 当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■ 当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

<七十七> ESG日本株オープン

(愛称:みやぎの絆)

<お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください) >

- 信託期間 2018年8月10日～2023年1月17日 (約4年半)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年1月17日 (該当日が休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は2019年1月17日)
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。※分配金自動再投資型を選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

■委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第353号
加入協会/一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		

(50音順)

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

7/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。